

# 総務市民委員会 行政視察報告書

視察日程 令和8年5月12日（火）～14日（木）

視 察 先 沖縄県うるま市  
沖縄県浦添市

参 加 者 委員長 原田 泰樹 副委員長 山川 和孝  
委 員 村上 智子 石津 裕之 宇田 秀雄 眞鍋 幹雄  
山本 照男 谷 國光

## 【沖縄県うるま市】調査事項：防災対策について

人口127,241人 面積87.03平方キロメートル 議員定数30人（令和8年3月末時点）

### 1 視察目的

令和7年7月に改正された災害対策基本法において、地方自治体は保有する災害備蓄状況を年1回公表することが義務付けられた。しかし、本市では備蓄数が大幅に不足しており、大規模な予算の確保と防災倉庫の整備を進める必要がある。

以上を踏まえて、うるま市における防災倉庫の整備及び「うるま市防災士資格取得費補助金制度」をはじめとした地域防災の担い手の育成を促進する事例を調査することで、本市の防災体制の構築に寄与できるよう研究する。

### 2 うるま市について

うるま市は沖縄本島中部の東海岸に位置し、本土と同じく7月から10月は台風の時期に当たり、年平均5個の台風が上陸する地域である。

また、地震による津波想定では、八重山諸島南東沖地震、沖縄本島南東沖地震、沖縄本島東方沖地震の3連動によるものが想定され、南海トラフ地震と似た地理的特徴が見られる。

過去に津波による被害は記録されていないが、津波に対する緊急一時避難場所の整備は進めており、原則、当該集落の住民が徒歩で避難を開始してから、15分程度で避難できる海拔15メートル以上の場所を選定している。

### 3 計画的な防災備蓄整備

うるま市では、沖縄県備蓄方針に基づき、発災後3日間を想定した備蓄計画を策定しており、市が担う初動対応分を明確化した上で、食料や飲料水、トイレ用品、避難所生活用品などを計画的に整備している。

特に、乳幼児向け液体ミルクやアレルギー対応粉ミルク、ペット同行避難用テントなど、多様な避難者ニーズに対応した備蓄品の整備がされていた。また、指定避難所への備蓄倉庫設置や、ふるさと応援基金等を活用した財源確保など、継続的な防災基盤強化に取り組んでいる。

| うるま市備蓄計画の概要 |  |
|-------------|--|
| 計画の目的       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県備蓄方針（R4～R8）に基づき、市が担う初動対応の備蓄を明確化</li> <li>・発生後3日間を想定した必要備蓄量の整理</li> <li>・市と県の役割分担を明確化</li> </ul>                         |
| 算定の前提       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定期間：発生後3日間</li> <li>・避難所避難者割合：12.8%</li> <li>・うるま市人口：127,241人（県比約8.6%）</li> </ul>   |
| 基礎備蓄量（概算）   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・主食：約73,600食</li> <li>・飲料水：約32,400リットル</li> <li>・要配慮者物資（生理用品・おむつ・ミルク等）</li> </ul>   |
| 役割分担        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市：発災直後の初動対応（現物備蓄を即時供給）</li> <li>・県：不足分を広域的に補完</li> </ul>   |
| 配分・整備の考え    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準配分：具志川・石川</li> <li>・厚め配備：与勝、島しょ地域（輸送制約・孤立リスク）</li> <li>・初動24時間分を優先確保→72時間対応へ段階的拡充</li> <li>・ローリングストックによる計画的更新</li> </ul> |
| まとめ         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内備蓄は「発災直後に頼れる唯一の資源」</li> <li>・本数量を出発点に、地域特性を踏まえた具体化が必要</li> </ul>   |

#### 4 備蓄品管理とローリングストック

備蓄品管理については、賞味期限のある食料・飲料水を台帳管理し、賞味期限まで1年未満となった食料・飲料水については、防災訓練や防災啓発活動、フードバンク等で有効活用する「ローリングストック方式」を導入しており、単なる備蓄ではなく、平時から循環活用する仕組みづくりが行われている。

一方で、備蓄品の種類や数量、期限管理の一元化には課題もあり、今後は民間事業者への管理委託も検討している。


| 備蓄食料品・飲料水の詳細 |        |
|--------------|--------|
| 品目           | 数量     |
| アルファ米 白がゆ    | 1,250食 |
| アルファ米 五目ごはん  | 1,500食 |
| アルファ米 携帯おにぎり | 1,800食 |
| 備蓄用パン        | 720袋   |
| 保存おにぎり       | 150食   |
| 非常用食料品       | 100食   |
| 保存用ビスコ       | 1,200袋 |

|                  |        |
|------------------|--------|
| 備蓄用液体ミルク         | 480本   |
| 備蓄用粉ミルク（育児用）     | 600本   |
| 備蓄用粉ミルク（アレルギー除去） | 108本   |
| 備蓄飲料水            | 600本   |
| 備蓄保存水            | 2,400本 |

- ・ポイント 乳幼児対応 液体ミルク、アレルギー除去粉ミルクを整備  
多様な主食 アルファ米3種、パン等で食事の多様性確保

| 災害対策用物品の詳細       |        |
|------------------|--------|
| 品目               | 数量     |
| ラップポン（災害用トイレ消耗品） | 10個    |
| くるくるトイレ（災害用トイレ）  | 150セット |
| 段ボールトイレ          | 100セット |
| 簡易トイレ            | 50セット  |
| ペット同伴マルチテント      | 10台    |
| カイロ              | 1,350個 |
| 冷却パック            | 1,350個 |
| アルミックシート         | 2,700枚 |

## 5 防災士育成と自主防災組織力強化

|                              |  |
|------------------------------|--|
| うるま市防災士資格取得補助金               |  |
| 制度概要                         |  |
| 目的：自主防災組織力の向上                |  |
| 開始年度：令和4年度から                 |  |
| 補助上限：5万円<br>（受講料・教本代45,000円） |  |
| 個人登録料：5,000円（別途）             |  |
| 令和8年度予算額：900,000円            |  |
| 財源：沖縄振興特別推進交付金<br>（10分の8）    |  |

## 6 課題・改善の方向性

- ①災害対策用備品整備事業について
  - ・備品の管理が難しい（種類・数量・期限の一元管理）  
→民間事業者への管理委託の検討
- ②防災士資格取得費補助金について
  - ・受講者50人以上が開催条件（日本防災士機構）

- ・市単独では毎年の50人確保が困難
  - 近隣市町村と連携し受講者を共同募集
    - 資格取得後の防災士の活用が不十分
  - 資格取得者の育成（定期的な勉強会の開催）
    - 自主防災会・自治会との地域防災連携を促進

## 7 現地視察

市役所近隣の団地敷地内の防災倉庫を視察。換気口の設置とすのこを敷くことで、高温多湿による備蓄品の劣化を軽減している。既存の備蓄倉庫にも換気口を後づけし、対応済みであった。



### 【沖縄県浦添市】調査事項：防災対策について

人口114,854人 面積19.44平方キロメートル 議員定数27人（令和8年3月末時点）

#### 1 視察目的

災害時における被災者への物資供給をスムーズに行うための先進事例として、浦添市の防災備蓄倉庫について調査するものである。

また、浦添市では、防災啓発事業を積極的に行っており、今後、本市でも行っている「まちづくり出前講座」などでさらなる防災啓発をすることで、市民の防災意識の向上に寄与するよう研究する。

#### 2 浦添市について

沖縄本島の南側に位置し、東シナ海に面する西海岸沿いであって、南は那覇市、北は宜野湾市、東は西原町と2市1町と接している。市域（飛地を含む）は、東西8.4キロメートル、南北4.6キロメートルで、北を頂点として南西と南東に広がった扇状の形をしている。

全国的にも高い出生率で、那覇市と隣接するため人口増加が著しく、人口密度は県内で那覇市に次いで2番目に高い。

なお、市の総面積の14.3%を米軍基地で占められており、県内でも有数の商業、工業が活発な市である。

### 3 防災啓発事業

#### ①防災出前講座

「防災講座」を希望する団体に対して、担当課の職員が講師として風水害・地震対策や自主防災組織の作り方等、防災全般について説明を行う。(R7年度は学校・保育園・自治会等で合計35回開催)

#### ②キャンプキンザーとの合同避難訓練

令和7年11月18日(火) 9:00~12:00実施

津波発生時に西海岸側道路が車による避難で渋滞が生じることを見越して、西海岸地区からキャンプキンザー内を通り避難する車両避難訓練を米軍と共同開催。訓練の際には、避難用ゲートを臨時開放した。※車両、徒歩避難合わせて142名が参加

#### ③津波避難ビルへの垂直避難訓練

令和6年4月3日の津波警報、令和7年の津波注意報で、津波避難ビルに自主避難者が多く避難した際に、津波避難ビルの事業所の方々からどう対応すればよいかという質問が多くあったことから、実災害時に津波避難ビルがより効果的に役割を発揮することを目指して開催。

|                 |     |             |
|-----------------|-----|-------------|
| 沖縄県中央卸売市場       | 22名 | } 合計125名が参加 |
| いなんせ会館          | 19名 |             |
| 沖縄トヨタ自動車        | 27名 |             |
| 浦添市産業振興センター・結の街 | 27名 |             |
| 琉球セメント          | 24名 |             |
| 牧港ドライビングスクール    | 6名  |             |

#### ④国民保護訓練等 防災フェア2025

令和7年5月18日(日) 9:00~15:00実施

国・沖縄県主導による、弾道ミサイル住民避難実動訓練を実施し、ミサイル落下情報発生時における初動対応要領を演練。

また、NBC(核、生物、化学物)対処訓練を行い、市国民保護対策本部の設置運営及び情報共有要領等、緊急事態初動対処要領を演練するとともに、防災関連機関等との連携強化を図った。

| 国民保護訓練等 防災フェア2025 |  |
|-------------------|--|
| 日 時               | 1 4月15日(火): 1勉強会(普及教育)   |
|                   | 2 4月17日(木): 2勉強会(凶上予行訓練)   |
|                   | 3 5月18日(日) 午前: 前段: 弾道ミサイル住民避難実動訓練<br>後段: NBC対処実動訓練<br>午後: 防災講演会等 |
|                   | 4 5月23日(金): 訓練AAR(アフターアクションレビュー)                                 |
| 会 場               | 1 沖縄県  |

|        |  |
|--------|--|
|        | <p>沖縄県庁内（知事公室長の計画による。）</p> <p>2 浦添市国民保護対策本部<br/>行政棟 4 階庁議室及び企画調整会議室</p> <p>3 会場<br/>浦添カルチャーパーク<br/>(てだこ広場、てだこ大ホール、駐車場等)<br/>市役所敷地内</p> |
| 参加機関等  | <p>1 主催<br/>沖縄県・浦添市</p> <p>2 参加機関<br/>内閣官房、県知事公室、県警、指定公共機関、指定行政機関、防災関係機関等、陸海空自衛隊、自治会、福祉団体等、一般市民（公募）</p>                                |
| 関連イベント | <p>1 防災講演会</p> <p>2 防災フェア（各種装備品展示（自衛隊、消防、病院等）、炊き出し、足湯）</p> <p>3 市役所関係部及び公募によるイベント広報（各種防災器材、グッズ、給水関連紹介）</p>                             |

## 5 現地視察



てだこホール敷地内の防災倉庫を視察。アルファ米、飲料水、発電機、発電機燃料、投光器、簡易トイレ、簡易テントを備蓄していた。

### まとめ

愛媛県が2026年2月16日に公表した「愛媛県地震被害想定調査結果」によると、本市の全壊棟数は8,348棟、死者数557人、負傷者数1,909人、避難者数は1日後が23,377人、1週間後が30,925人となっている。

本市の防災倉庫は、消防防災センター内と川之江ふれあい交流センターにあり、アルフ

ァ米、飲料水、毛布、トイレなどを備蓄している。また、避難所（全85か所中69か所に設置）には、発電機・投光器・マンホールトイレなどを備蓄しており、市内各小中学校（小学校18校、中学校6校、小中学校1校）には、飲料水、アルファ米などを備蓄している。

しかし、現状は1日の避難者数の1食分程度の備蓄しかなく、倉庫もほぼ満杯であるため、うるま市や浦添市のように、3日分の備蓄ができるよう整備を進める必要がある。

また、規模の大きな防災倉庫も、現在、川之江地区と三島地区の2か所であるため、土居地区にも設置が必要であると考えられる。

今回の行政視察では、うるま市及び浦添市において、実際に防災倉庫の現地視察も行った。両市ともに、防災備蓄品を単に保管するだけでなく、災害時に確実に活用できる環境整備のため細やかな配慮がなされていた。特に、防災倉庫内部には換気口を設置し、湿気対策を行うことで、長期間保管する備蓄品の品質維持に努めており、倉庫自体についてもかさ上げを行い、浸水対策への備えが講じられていた。

さらに、倉庫や内部備品については、地震等による倒壊や転倒を防ぐため、ワイヤー固定など安全対策が施されており、発災時にも迅速かつ安全に備蓄品を活用できる工夫がなされていた。

うるま市では、自主防災組織力向上を目的とした「防災士資格取得補助金制度」を導入しており、受講料や教材費への補助を行い、令和7年度までに累計114名の防災士を育成している。資格取得後も勉強会や地域活動を通じた継続的な人材育成に取り組んでおり、「地域で支える防災」の重要性を強く感じた。

また、市が全てを担うのではなく、自主防災組織や自治会へ一定の予算や役割を持たせ、地域主体の防災力向上を推進していたことも印象的であった。行政がリードしながらも、地域にできることは地域で担うという考え方が浸透しており、それが結果として市民の防災意識の向上にもつながっている。

浦添市では、防災啓発事業として国民保護訓練や「防災フェア2025」など、市民参加型の防災訓練を積極的に実施しており、行政だけでなく、消防、関係機関、地域住民が一体となった訓練体制が構築されており、防災意識向上と実践的な訓練を両立している点が印象的であった。

防災対策は「市がやるもの」という一方向の考えではなく、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を市民1人1人が持つことが重要であり、その理解を丁寧に広げていく必要性を感じた。実際に現地を視察することで、防災対策は備蓄品を整備するだけでなく、「どのように保管し、災害時に確実に機能させるか」という視点が極めて重要であることを再認識し、本市においても、防災倉庫の設置環境や保管方法、安全対策などを再点検することで、より実効性の高い防災体制につなげていく必要があると感じた。